

【能登半島地震】日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチームメンバーとして石川県庁に派遣されました (2024/2/26-3/3)

テーマ：能登半島地震、日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチーム、本部運営

URL：<https://jadm.or.jp/contents/coordinate/>

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震への医療対応のため、佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が日本災害医学会から災害医療コーディネーションサポートチームメンバーとして2月26日（月）～3月3日（日）石川県庁に派遣されました。

日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチーム（上記 URL 参照）は、平成 28 年熊本地震に際し、熊本県からの要請を受け、亜急性期以降の保健医療福祉調整本部等の本部運営支援のため、学会から初めて被災県に派遣されました。平成 30 年の西日本豪雨でも岡山県・広島県にチームを派遣、今回の能登半島地震で通算 3 回目の学会派遣となります。佐々木准教授は熊本地震（益城町役場派遣）、西日本豪雨（岡山県倉敷市備中保健所派遣）に続く 3 度目の派遣となりました。

佐々木准教授は、石川県庁内に設置された保健医療福祉調整本部において、組織間活動調整・支援（とくに日本医師会災害医療チーム（JMAT）-他組織間）、看護師不足支援調整にあたりました。今回の学会派遣は、平成 30 年に日本災害医学会-日本医師会間で締結された協定に基づく初めての派遣で、JMAT 枠組下での派遣となりました。災害の多い日本では、被災の都度、様々な職能を持つ緊急支援チームが整備され、DMAT を筆頭に JMAT、DPAT、DHEAT など、ともするとお互いがどのようなチームなのか分からないまま現場で顔を合わせることもあります。さまざまな支援者団体が、混乱・無駄のない有機的な現場活動を行うために、被災地担当者も交えた本部による方針決定や情報共有、活動調整が必須になります。

また、輪島市・珠洲市においては、看護師不足によって医療機関の機能維持が難しくなっていました。上位本部に求められる機能は資源の確保であり、佐々木准教授は厚生労働省担当者や石川県看護協会担当者らと看護師資源に関する話し合いを繰り返しました。得られた情報とネットワークを現地本部に提供し、現地本部は各医療機関と看護協会、NGO などをつなげる実践活動を行いました。

日本災害医学会による支援活動は、支援者のバックグラウンド（DMAT、日本赤十字社、大学、研究機関など）が様々で、学会の承認を得つつも、背景組織の意向にとらわれない自由度の高い活動を行えることが特徴です。学会で募集をかけた翌日には、全国から 80 名を超す応募があったそうです。日本災害医学会では、これからも研修会などで支援者の質を担保しつつ、有事に備え体制を整備していきます。



石川県庁本部内で看護師不足支援について副本部長と検討



珠洲市保健医療福祉調整本部（珠洲市健康増進センター内）の様子

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）